



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 167A URL <https://www.rr-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 則彦 (TEL) 03-3546-5003
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	89,800	—	1,355	—	1,054	—	4,083	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,850百万円(—％) 2024年3月期第1四半期 ー百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.01	101.94
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第1四半期	252,587	133,672	52.9	3,339.06
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 133,644百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	415,000	—	13,000	—	11,000	—	8,000	199.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	59,777,678株	2024年3月期	一株
------------	-------------	----------	----

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	19,753,163株	2024年3月期	一株
------------	-------------	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	40,025,143株	2024年3月期1Q	一株
------------	-------------	------------	----

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 全体の概況

当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）の世界経済は、地政学リスクの高まりや欧米諸国における金融政策の引き締め長期化等、先行き不透明感が残りました。

わが国経済は、緩やかな回復基調となりましたが、物価の上昇や為替の変動など、今後の動向に引き続き注視が必要な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的なデジタル投資の動きが加速する半面、自動車や産業分野を中心に調整局面が継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は898億円、営業利益は13億55百万円、経常利益は10億54百万円となりました。また、特別利益として段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億83百万円となりました。

② セグメントの業績概況

イ. デバイス事業

自動車やデジタル家電向け半導体の販売を中心に、売上高は644億48百万円、営業利益は9億16百万円となりました。

ロ. ソリューション事業

サーバーや産業用PC等のシステム機器、製造装置や蓄電関連の設備機器の販売を中心に、売上高は253億52百万円、営業利益は8億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,525億87百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金927億15百万円、棚卸資産659億59百万円であります。

負債は、1,189億15百万円となりました。主な内訳は、買掛金578億90百万円、短期借入金433億79百万円であります。

純資産は、1,336億72百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,423億42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2024年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、依然として先行きに対する不透明感が残るものの、デバイス分野において半導体好市況後の反動による調整局面が継続しており、年度後半からの回復を見込んでおります。また、ソリューション分野においては、設備機器関連の大型案件の寄与に加え、多くの企業が年度末とする3月に向けて取引が増加する事業上の特性等を考慮しております。

なお、情勢の変化等により、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2024年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	35,739
受取手形及び売掛金	92,715
棚卸資産	65,959
未収入金	15,819
その他	2,180
貸倒引当金	△200
流動資産合計	212,214
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,849
土地	7,135
リース資産（純額）	870
その他（純額）	469
有形固定資産合計	11,325
無形固定資産	
のれん	10,417
その他	3,077
無形固定資産合計	13,494
投資その他の資産	
投資有価証券	10,572
繰延税金資産	689
退職給付に係る資産	1,915
その他	3,234
貸倒引当金	△858
投資その他の資産合計	15,553
固定資産合計	40,373
資産合計	252,587

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2024年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	57,890
短期借入金	43,379
リース債務	234
未払法人税等	1,129
賞与引当金	787
その他	3,781
流動負債合計	107,203
固定負債	
長期借入金	5,799
リース債務	707
繰延税金負債	4,117
退職給付に係る負債	828
その他	258
固定負債合計	11,711
負債合計	118,915
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	142,342
利益剰余金	38,072
自己株式	△70,475
株主資本合計	124,939
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,722
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	5,932
退職給付に係る調整累計額	46
その他の包括利益累計額合計	8,704
新株予約権	28
純資産合計	133,672
負債純資産合計	252,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	89,800
売上原価	81,617
売上総利益	8,183
販売費及び一般管理費	6,827
営業利益	1,355
営業外収益	
受取利息	128
受取配当金	128
持分法による投資利益	7
受取手数料	46
受取賃貸料	14
雑収入	21
営業外収益合計	347
営業外費用	
支払利息	376
為替差損	225
貸倒引当金繰入額	4
雑損失	41
営業外費用合計	647
経常利益	1,054
特別利益	
投資有価証券売却益	1,799
段階取得に係る差益	2,363
特別利益合計	4,162
特別損失	
固定資産売却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	5,209
法人税等	1,126
四半期純利益	4,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,083

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,083
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,290
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	2,959
退職給付に係る調整額	95
その他の包括利益合計	1,766
四半期包括利益	5,850
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

2 経営統合に伴うグループ内の会計処理の統一

当社は当連結会計年度が第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社は従来採用していた会計処理方法を変更しているため、これらの会社が新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は286百万円減少しております。

主な内容は以下の通りであります。

(収益認識基準)

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当第1四半期連結会計期間の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,787百万円、売上原価は2,485百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は301百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が15,000百万円、資本剰余金が142,342百万円、利益剰余金が38,072百万円、自己株式が△70,475百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,448	25,352	89,800	—	89,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,448	25,352	89,800	—	89,800
セグメント利益	916	848	1,765	△410	1,355

(注) 1 セグメント利益の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	45,680	29,961	11,888	2,270	89,800
連結売上高に占める割合(%)	50.9	33.4	13.2	2.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	48,491	39,102	2,206	89,800	—	89,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,831	615	0	6,447	△6,447	—
計	54,322	39,717	2,207	96,247	△6,447	89,800
セグメント利益	770	665	42	1,478	△123	1,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
アジア……………香港・中国・タイ等
その他……………米国等

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	236百万円
のれん償却額	273百万円

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社(以下、「菱洋エレクトロ」という。)と株式会社リョーサン(以下、「リョーサン」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、菱洋エレクトロを取得企業、リョーサンを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 リョーサン

事業の内容 半導体・デバイス分野、ICT・ソリューション分野において、各種製品の販売及びこれらに付随するサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境は、社会全体でのIoT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎えており、こうした業界の環境変化に伴って、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやIT機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、半導体市場の需給バランスの変動や金融市場の動向、資源・材料価格の高騰や地政学リスクといった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにもかかわらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

両社はこのような認識の下、持続的な企業価値の向上及び全てのステークホルダーへの一層の貢献を果たすためには、強固な経営基盤の確立のみならず、両社各々の強みの融合により個社の成長限界を打破し、バリューチェーン全体への価値向上の追求が必要であるとの認識で一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の普通株式 の企業結合日における時価	24,628百万円
取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	106,127百万円
取得原価		130,756百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①菱洋エレクトロの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②リョーサンの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.32株

(2) 算定方法

菱洋エレクトロは大和証券株式会社を、リョーサンは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 59,777,678株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,363百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,294百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却